

平成29年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年12月15日

上場取引所 東

上場会社名 ウィンテスト株式会社
 コード番号 6721 URL <http://www.wintest.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 奈良 彰治
 (氏名) 樋口 真康

TEL 045-317-7888

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期第1四半期の業績(平成28年8月1日～平成28年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第1四半期	12	△84.8	△67	—	△67	—	△64	—
28年7月期第1四半期	83	73.3	△59	—	△61	—	△61	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期第1四半期	△7.47	—
28年7月期第1四半期	△9.64	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
29年7月期第1四半期	858	—	782	—	90.4	—	85.44	—
28年7月期	734	—	650	—	86.8	—	85.87	—

(参考)自己資本 29年7月期第1四半期 776百万円 28年7月期 637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年7月期	—	—	—	—	—
29年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年7月期の業績予想(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当事業年度の業績予想につきましては、当社は、今後市場拡大が見込まれるロボット分野、電気自動車分野、IoT事業分野などの成長分野への参入を目的に、現在、複数の企業と事業並びに企業の買収に係る協議を進めております。
 これらの事業並びに企業の買収は、当社の当事業年度の業績に大きく影響する見通しですが、現段階では、合理的な予想値の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができない判断したため、未定としております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年7月期1Q	9,082,400 株	28年7月期	7,429,400 株
29年7月期1Q	— 株	28年7月期	— 株
29年7月期1Q	8,669,150 株	28年7月期1Q	6,427,400 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における世界の経済情勢は、アメリカの金融政策正常化の影響と中国を始めとしたアジア新興国等の景気の下振れリスク、英国のEU離脱問題に端を発した不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響等で、依然として先行き不透明な状況が続きました。

わが国の経済は、「アベノミクス」等の効果により、雇用、所得環境の改善が続くなか、景気は、弱含みながらも、緩やかな回復基調で推移しました。

当社が属する半導体並びにフラットパネルディスプレイ業界におきましては、スマートフォンや液晶テレビ関連デバイス並びに車載関連デバイスの需要は比較的堅調に推移しましたが、その他のデジタル家電関連デバイス市場は引き続き低調に推移しました。

このような環境のなか、当社は顧客のニーズに対応した装置と機能拡張オプションの開発、改善に努め、製品ラインアップの拡充を図るとともに、営業担当とエンジニアが一体化した営業推進体制により、国内のみならず海外での売上拡大と、新規顧客の開拓に向けた積極的な営業活動を展開しました。

また、損益面につきましては、前第1四半期を下回る売上高を計上し、経費の節減により固定費を削減し、営業損益の改善に努め、新株予約権戻入益3,247千円の計上はありましたが、純損失が前第1四半期比で拡大いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は12,658千円（前年同期比84.8%減）、営業損失67,269千円（前年同期は営業損失59,836千円）、経常損失67,739千円（前年同期は経常損失61,743千円）、四半期純損失64,722千円（前年同期は四半期純損失61,972千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度に比べ104,279千円増加し、797,975千円（前事業年度末比15.0%増）となりました。この主な要因は、現金及び預金が95,421千円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度に比べ19,179千円増加し、60,475千円（前事業年度末比46.4%増）となりました。この主な要因は、投資有価証券が21,488千円増加したことによるものです。

（負債）

流動負債は、前事業年度に比べ4,100千円減少し、42,845千円（前事業年度末比8.7%減）となりました。この主な要因は、前受金が5,339千円減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度に比べ4,616千円減少し、33,341千円（前事業年度末比12.2%減）となりました。この主な要因は、長期借入金が4,617千円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は、前事業年度に比べ132,176千円増加し、782,265千円（前事業年度末比20.3%増）となりました。この主な要因は、資本金が101,320千円、資本剰余金が101,320千円それぞれ増加したことと、利益剰余金が64,722千円減少したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、今後、市場拡大が見込まれるロボット分野、電気自動車分野、IoT事業分野などの成長分野への参入を目的に、現在、複数の企業と事業並びに企業の買収に係る協議を進めており、これら事業並びに企業の買収は当社の平成29年7月期の業績に大きく影響する見通しです。

しかしながら、現段階において合理的な予想値の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したため、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において営業損失213,888千円、当期純損失226,401千円を計上しております。また、当第1四半期累計期間においては、売上高は前年同四半期比84.8%減の12,658千円と低水準で、営業損失67,269千円、四半期純損失64,722千円を計上し、営業損失及び四半期純損失が継続しております。

当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社はこうした状況を解消するため、以下の取組みを継続して実施しております。

まず、既存事業におきましては、かつて主要顧客であった国内半導体メーカーの業績は悪化し、当社の業績もこの影響を大きく受けました。

そこで当社は数年前より、スマートフォン向け半導体分野への精力的な設備投資が続くアジア圏に新たな商機を求め、現地の顧客ニーズに適合したLCDドライバーIC検査装置を開発するとともに、新たな顧客の開拓に注力しており、その結果、台湾の大手企業に当該検査装置が採用され、その後連続して追加受注を獲得するなど、一定の成果を上げてまいりました。同エリアでは検査コスト低減に向けた顧客要求が強いので、さらなる検査の高速化及び機能性を向上させることにより検査効率を高めるとともに、撮像素子検査装置ではより安価な新製品開発に注力し、中国経済が減速に転じた厳しい環境下ながら、追加受注の獲得に取り組んでまいります。

次に、新たな収益の柱を構築するための成長戦略として、当社がこれまで培ってきた検査技術や画像処理技術、高精度センサー技術、データ解析技術を応用し、今後の市場拡大が見込まれるロボット分野、電気自動車分野、IoT事業分野などの成長分野へ新規参入し、事業の多角化展開により、抜本的な事業構造の改革と収益基盤の拡充に取り組んでまいります。そのうちロボット分野に应用できる自重補償機構技術については、学校法人慶應義塾大学 慶應義塾先端科学技術研究センターと共同開発を進めており、重量キャンセル型搬送装置の試作機を完成させており、今後より性能を高めていきます。他の分野につきましてもシナジーの高い事業会社のM&Aや資本・業務提携を積極的に進めてまいります。

また、経費水準もこれまでの経費見直しや人員減をはじめとする固定費圧縮策の効果で、過去最低レベルとなっておりますが、引き続き経費の削減と部品調達効率化及び開発工程の見直しによる原価低減を推し進め、営業損益の改善に努めております。

さらに、事業戦略であるM&A等に必要な資金の調達と財務基盤の安定化のために、平成28年6月17日開催の当社取締役会において決議した第三者割当による第6回及び第7新株予約権を発行（行使による調達予定額800,003千円）しており、その一部の行使により当第1四半期会計期間末までに321,013千円の資金調達を実施しました。

これらにより財務面におきまして、今後の運転資金及び新規事業の展開資金のための必要十分な現金預金を確保していることに鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	487,819	583,240
受取手形及び売掛金	17,146	14,973
仕掛品	139,784	135,082
原材料及び貯蔵品	1,840	1,766
前渡金	26,822	37,817
その他	20,284	25,096
流動資産合計	693,696	797,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,231	11,231
減価償却累計額	△7,570	△7,723
建物（純額）	3,660	3,507
車両運搬具	12,151	12,151
減価償却累計額	△10,275	△10,431
車両運搬具（純額）	1,876	1,720
工具、器具及び備品	179,514	179,514
減価償却累計額	△175,654	△176,575
工具、器具及び備品（純額）	3,859	2,938
有形固定資産合計	9,396	8,165
無形固定資産		
電話加入権	358	358
ソフトウェア	146	133
無形固定資産合計	505	491
投資その他の資産		
投資有価証券	—	21,488
敷金	14,045	14,045
長期前払費用	17,237	16,123
その他	111	161
投資その他の資産合計	31,394	51,818
固定資産合計	41,296	60,475
資産合計	734,992	858,451

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	209	165
1年内返済予定の長期借入金	18,468	18,468
未払法人税等	4,726	3,827
賞与引当金	1,531	6,139
その他	22,010	14,245
流動負債合計	46,945	42,845
固定負債		
長期借入金	31,607	26,990
資産除去債務	5,841	5,863
その他	509	487
固定負債合計	37,957	33,341
負債合計	84,903	76,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,396	1,411,716
資本剰余金	1,417,644	1,518,965
利益剰余金	△2,090,055	△2,154,778
株主資本合計	637,985	775,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	133
評価・換算差額等合計	—	133
新株予約権	12,103	6,227
純資産合計	650,088	782,265
負債純資産合計	734,992	858,451

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成27年8月1日 至平成27年10月31日）	当第1四半期累計期間 （自平成28年8月1日 至平成28年10月31日）
売上高	83,075	12,658
売上原価	58,619	5,990
売上総利益	24,456	6,668
販売費及び一般管理費	84,292	73,937
営業損失（△）	△59,836	△67,269
営業外収益		
受取利息	53	66
為替差益	—	172
保険解約返戻金	18	176
その他	—	150
営業外収益合計	71	566
営業外費用		
支払利息	487	219
為替差損	1,330	—
支払手数料	160	817
営業外費用合計	1,979	1,036
経常損失（△）	△61,743	△67,739
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3,247
特別利益合計	—	3,247
税引前四半期純損失（△）	△61,743	△64,491
法人税、住民税及び事業税	256	252
法人税等調整額	△27	△21
法人税等合計	228	231
四半期純損失（△）	△61,972	△64,722

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第1四半期累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ101,320千円増加し当第1四半期会計期間末において資本金が1,411,716千円、資本剰余金が1,518,965千円となっております。

（セグメント情報等）

当社は、半導体検査装置の貸与、設計、販売並びに技術サポートを事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

新株予約権の行使による増資

1. 平成28年11月21日に第6回新株予約権の一部について権利行使がありました。

当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 400,000株
(2) 行使新株予約権個数	4,000個
(3) 行使価額総額	48,400千円
(4) 増加した資本金の額	24,518千円
(5) 増加した資本準備金の額	24,518千円

2. 平成28年12月2日に第6回新株予約権の全て及び第7回新株予約権の一部について権利行使がありました。

当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 300,000株
(2) 行使新株予約権個数	3,000個
(3) 行使価額総額	36,300千円
(4) 増加した資本金の額	18,387千円
(5) 増加した資本準備金の額	18,387千円

3. 平成28年12月14日に第7回新株予約権の一部について権利行使がありました。

当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 400,000株
(2) 行使新株予約権個数	4,000個
(3) 行使価額総額	48,400千円
(4) 増加した資本金の額	24,514千円
(5) 増加した資本準備金の額	24,514千円